

## 社会環境の変化と今後の問題

## 1 人口減少社会へ突入

日本は世界にもまれな少子高齢化が進み、特に地方では人口減少が急速に進行していくことが予測されています。国立社会保障・人口問題研究所が発表した数値によると、2045年(平成57年)には、赤穂市の人口は30%以上減少し、特に若年層では50%以上減少すると推計されています。今後の市政運営は、人口動態を重視する必要があります。

子育て世代が住みやすいと思えるまちづくりや、高齢者がいきいきと活躍できるまちづくりなど、ソフト面での魅力づくりが重要になります。一方ハード面では、人口減少が進んでいくリスクを慎重に見極める必要があります。

## 2 安全・安心に対する意識の高まり

大規模地震や台風をはじめとする自然災害に対して、災害に強いまちづくりへの対応や被害を最小限に抑えるための取組がこれまで以上に求められることとなります。また、高齢者や子どもを対象とした犯罪の増加が懸念される中、希薄化する地域コミュニティに対応する地域防犯活動などによる、安全安心への取組の強化が必要となっています。さらに、地球規模での環境問題への対応や、自然エネルギーの活用など自然環境への負荷を低減する取組が重要なものと考えられます。

## 3 地域経済の縮小化

人口減少社会の進展により、若年層を始め、今後の地域産業を支える人材の不足や生産性の低下が懸念されています。また、市内の就業者や購買層の減少により、地域の経済規模が縮小していくことも懸念されています。地域経済の活性化を図るため地域資源の有効活用や、効果的な情報発信に取り組み、多くの交流が生まれる魅力あるまちにしていくことが必要となります。

## 4 持続可能な行政サービスの提供

急速に人口が減り、高齢化が進む地方は、行政サービスの維持が困難になり、生活や産業を支えてきた都市機能は維持できなくなると、国の有識者研究会は警鐘を鳴らしています。高齢化の進展に伴い、社会保障関連経費は更なる増加が見込まれ、また老朽化する公共インフラの更新には多大な経費がかかります。効率的で効果的な市民サービスの提供をどのように図るのが大きな課題となります。

- ① 生産年齢人口(15歳～64歳)の減少【税収の低下、産業基盤の脆弱化】
- ② 高齢者の増加【福祉・医療・介護等の需要増・負担増にどう対応するのか】
- ③ 子どもの減少【子どもを産み、育てやすい環境づくり】
- ④ 多様化する住民ニーズ【だれが担う(負担する)のか】
- ⑤ 社会資本の老朽化【社会資本の最適化をどうするのか】
- ⑥ 地域社会の持続性の危機【限界集落】